

**横浜市子ども・若者実態調査**  
**市民生活実態調査**  
**報告書（概要版）**

**令和5年1月**

**横浜市**

---

**目次**

<b>1</b>	<b>調査の趣旨</b> .....	<b>1</b>
<b>2</b>	<b>調査の概要</b> .....	<b>1</b>
	(1) 調査実施概要.....	1
	(2) ひきこもり群及び若年無業者の定義.....	2
<b>3</b>	<b>主な調査結果</b> .....	<b>4</b>
	(1) ひきこもり群の状況について.....	4
	(2) 若年無業者の状況について.....	15
	(3) 相談相手がない者への支援について.....	19
	(4) 支援の普及・啓発について.....	21



# 1 調査の趣旨

---

---

子ども・若者をはじめ、市民の生活状態及び困難を抱える若者等のニーズや課題を把握、分析し、今後の子ども・若者育成支援施策及びひきこもり支援施策等に反映する基礎資料とするため、「横浜市子ども・若者実態調査」及び「市民生活実態調査」を実施した。

「横浜市子ども・若者実態調査」は、平成 24 年度以来 3 回目の調査となり、「市民生活実態調査」は平成 29 年度以来 2 回目の調査となる。

# 2 調査の概要

---

---

## (1) 調査実施概要

---

### ア 調査の対象

横浜市内に居住する満 15 歳以上 39 歳以下の個人 3,000 人（子ども・若者実態調査）  
横浜市内に居住する満 40 歳以上 64 歳以下の個人 3,000 人（市民生活実態調査）

### イ 抽出方法

住民基本台帳からの無作為抽出

### ウ 調査方法

配付方法：郵送

回答方法：郵送又は Web

### エ 調査時期

配付日：令和 4 年 7 月 11 日（月）

回答期限：郵送回答 令和 4 年 7 月 29 日（金）／Web 回答 令和 4 年 8 月 7 日（日）

### オ 有効回答数及び有効回答率

子ども・若者実態調査：1,102 件（36.7%）　うち郵送回答 390 件、Web 回答 712 件  
市民生活実態調査：1,435 件（47.8%）　うち郵送回答 757 件、Web 回答 678 件

### カ 調査内容

回答者の基本情報、就労・生活状況、家族・他者関係、悩みごとや公的機関への相談に関する状況等

## (2) ひきこもり群及び若年無業者の定義

### ア ひきこもり群の定義

平成 30 年度 内閣府「生活状況に関する調査」の定義を基に、以下のようにひきこもり群を定義した。

- 「Q11 あなたはふだんどのくらい外出しますか。」で、次の 5～8 のいずれかを選択した者
5. ふだんは家にいるが、自分の趣味に関する用事のときだけ外出する
  6. ふだんは家にいるが、近所のコンビニなどには出かける
  7. 自室からは出るが、家からは出ない
  8. 自室からはほとんど出ない

かつ

「Q11-1 あなたが現在の状態となってどのくらい経ちますか。」で、6 か月以上と回答した者であって、次の 3 類型のいずれにも該当しない者。

①

- 「Q11-3 あなたが現在の状態になったきっかけは何ですか。」で、
- ① 「身体的な病気・障害（病名等： ）」を選択した者
  - ② 「精神的な病気・障害（病名等： ）」を選択し、病名等に統合失調症と回答した者

②

- 「Q11-3 あなたが現在の状態になったきっかけは何ですか。」で、
- 「妊娠・出産・育児」または「介護・看護を担うことになった」を選択した者
- 「Q7 あなたの現在の就労・就学等の状況についてお答えください。」で、
- 「専業主婦・主夫」または「家事手伝い」を選択した者
- または
- 「Q8 ふだん自宅にいるときに、よくしていることすべてに○をつけてください。」で、
- 「家事をする」、「育児をする」または「介護・看護をする」を選択した者

のいずれかで、かつ、

「Q11-2 最近 6 か月間に家族以外の人と会話しましたか。」で、

「よく会話した」または「ときどき会話した」を選択した者

③

「Q11-3 あなたが現在の状態になったきっかけは何ですか。」で、 「自宅で仕事をするようになった」を選択した者
「Q7 あなたの現在の就労・就学等の状況についてお答えください。」で、 「勤めている」または「自営業・フリーランス」または「その他の形態で働いている」を 選択した者
または
「Q8 ふだん自宅にいるときに、よくしていることすべてに○をつけてください。」で、 「仕事をする」を選択した者

※上記③の条件については、一律に除かず、その他の設問の回答状況も踏まえて判断した。

## イ 若年無業者の定義

平成 22 年度 内閣府「若年無業者（15～39 歳）数及び割合～就業構造基本調査（平成 19 年）の再集計結果～」の定義を基に、15～39 歳の者について、以下のように若年無業者を定義した。

「Q7 あなたの現在の就労・就学等の状況についてお答えください。」で、 「派遣会社などに登録しているが、現在は働いていない」または「無職」を選択した者
--

であって、次の 2 種類のいずれかに該当する者。

①

「Q7-2 あなたは現在、就職を希望していますか。」で、 「就職を希望している」を選択し、
かつ
「Q7-3 あなたは現在、就職活動をしていますか。」で、 「就職活動をしていない」を選択した者

②

「Q7-2 あなたは現在、就職を希望していますか。」で、 「就職を希望していない」を選択した者
--

### 3 主な調査結果

※ 本項では、15～39歳を若年、40～64歳を中高年と記載する。

#### (1) ひきこもり群の状況について

- 市内のひきこもり状態にある者の推計人数は、若年で約13,000人、中高年で約20,000人

本調査におけるひきこもり群の出現率は、若年で1.36%（1,102件中15件）、中高年で1.53%（1,435件中22件）である。令和4年1月1日現在の横浜市の各年齢層における推計人口を乗じたひきこもり状態にある者の推計人数は、若年では約13,000人、中高年では約20,000人である。

なお、本市平成29年度調査（以下、前回調査）におけるひきこもり群の出現率は、若年で1.39%（1,004件中14件）、中高年で0.90%（1,327件中12件）であった。また、前回調査におけるひきこもり状態にある者の推計人数は、若年では約15,000人、中高年では約12,000人であった。

本調査におけるひきこもり群の定義は、平成30年度内閣府調査の定義を基に、前回調査から変更しており、推計値の単純な比較はできないことに留意する必要がある。主な変更点として、「専業主婦・主夫や家事・育児を行っている者等で、家族以外の人との会話頻度が低い者」をひきこもり群に含めたことが挙げられる。本調査においてこの定義変更部分に該当する者は、若年のひきこもり群のうち9件、中高年のひきこもり群のうち9件であった。

図表 1 ひきこもり群の出現率及び推計人数

調査実施年度	15～39歳（若年）				40～64歳（中高年）		
	横浜市			内閣府	横浜市		内閣府
	H24年度	H29年度	R4年度	H27年度	H29年度	R4年度	H30年度
標本サイズ	3,000件	3,000件	3,000件	5,000件	3,000件	3,000件	5,000件
有効回答率	46.2%	33.5%	36.7%	62.3%	44.2%	47.8%	65.0%
ひきこもり群の出現率	0.72%	1.39%	1.36%	1.57%	0.90%	1.53%	1.45%
対象年齢の推計人口	約1,136千人	約1,046千人	約983千人	約3,445万人	約1,311千人	約1,330千人	約4,235万人
ひきこもり状態にある者の推計人数	約8,000人	約15,000人	約13,000人	約54.1万人	約12,000人	約20,000人	約61.3万人

※ 本市令和4年度調査におけるひきこもり群の定義は、本市過年度調査、内閣府平成27年度調査と異なるため、比較する際には留意が必要である。主な変更点としては、専業主婦・主夫や家事・育児を行っている者等で、家族以外の人との会話頻度が低い者をひきこもり群に含めたことが挙げられる。

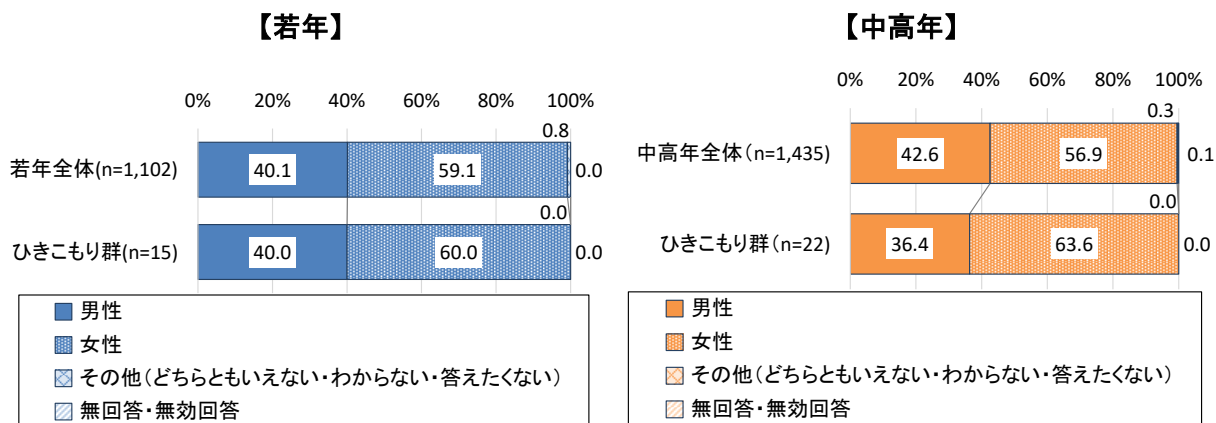
なお、本市令和4年度調査の定義は、内閣府平成30年度調査の定義に概ね沿っているが、設問の選択肢等が一部異なっている点に留意が必要である。

○ 回答者全体とひきこもり群で、性別や年齢分布に大きな差異は見られなかった

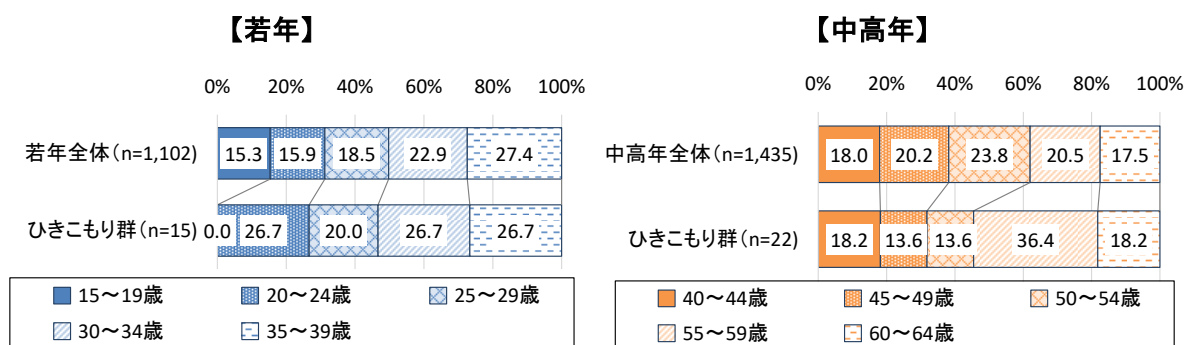
回答者全体で、性別は「女性」が約6割、「男性」が約4割であり、その割合はひきこもり群においても同様であった。また、年齢の分布についても、大きな差異は見られなかった。

若年のひきこもり群では、同居人のいる世帯が約9割で、単身世帯が約1割であった。中高年のひきこもり群では、同居人のいる世帯が約8割で、単身世帯が約2割であった。

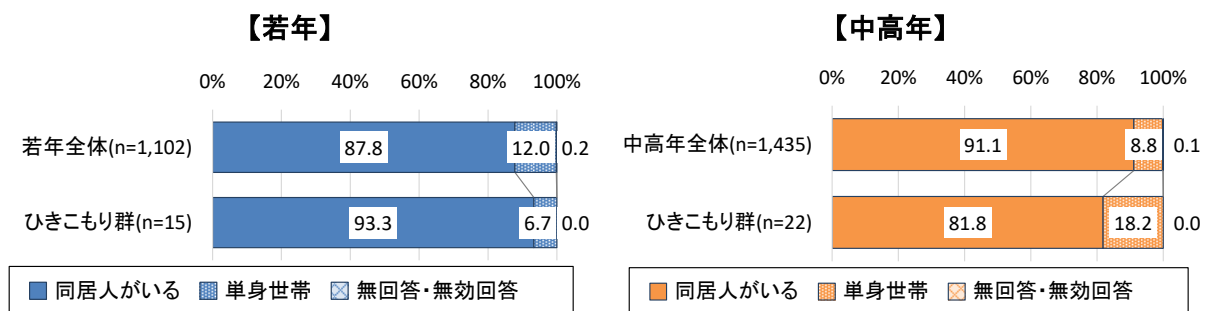
図表 2 性別



図表 3 年齢



図表 4 同居人

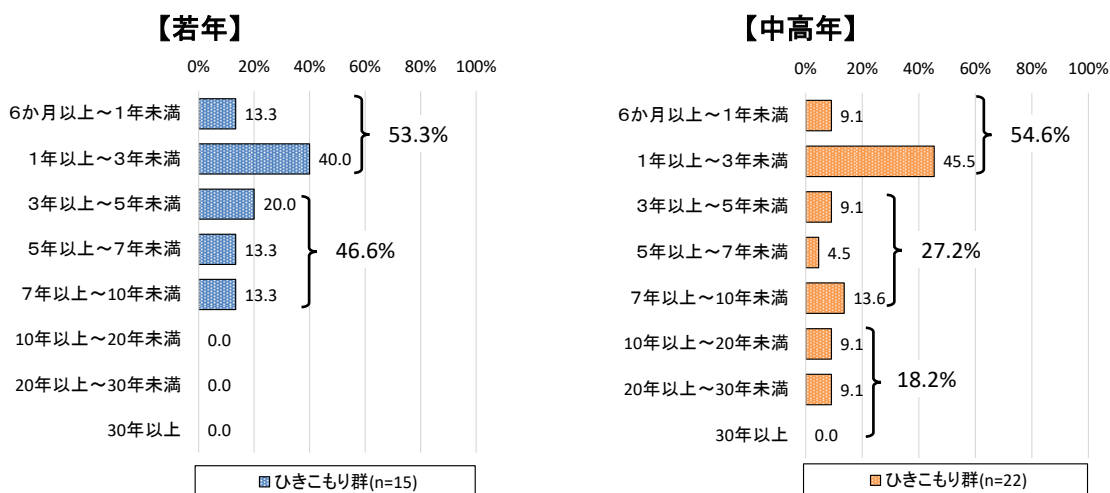


※概要版では、選択肢を統合するなど、グラフを一部編集している。

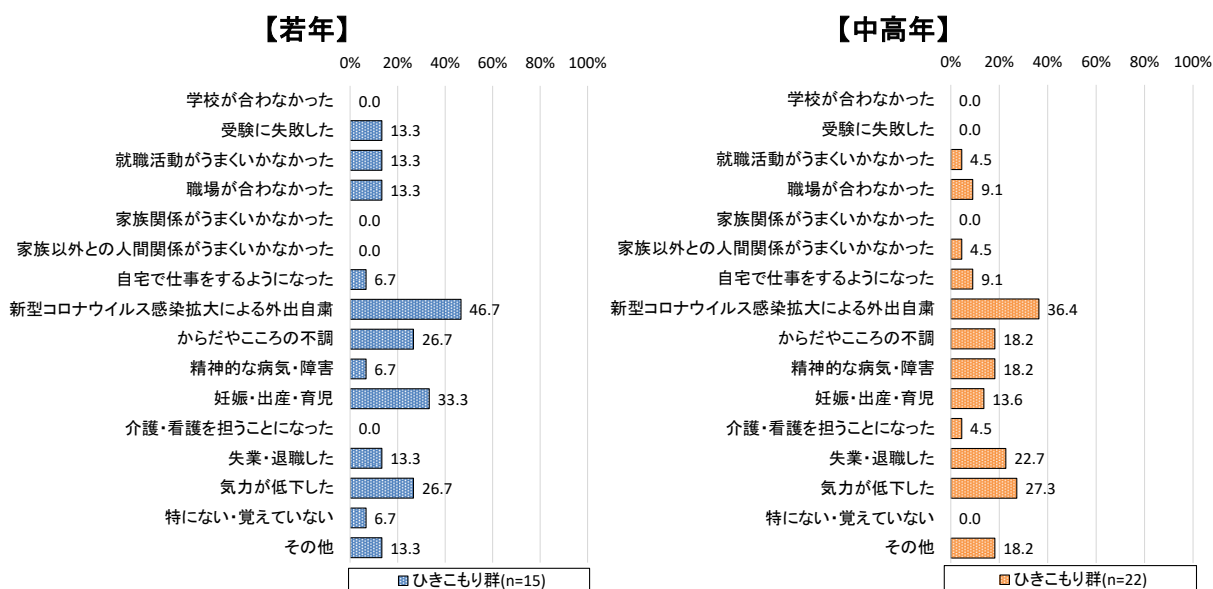
- ひきこもり状態になってからの期間は、「6か月以上～3年未満」が約半数を占め、中高年では約2割が「10年以上」であった

ひきこもり状態になってからの期間は、「6か月以上～3年未満」が、若年、中高年ともに約5割。「3年以上～10年未満」は、若年で約5割、中高年で約3割。「10年以上」は、若年は該当者がおらず、中高年では約2割であった。ひきこもりの状態となったきっかけとしては、各年齢層に共通して「新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛」や「からだやこころの不調」、「気力が低下した」を挙げる者が多くいた。

図表 5 現在の状態となった期間



図表 6 現在の状態となったきっかけ（複数回答）



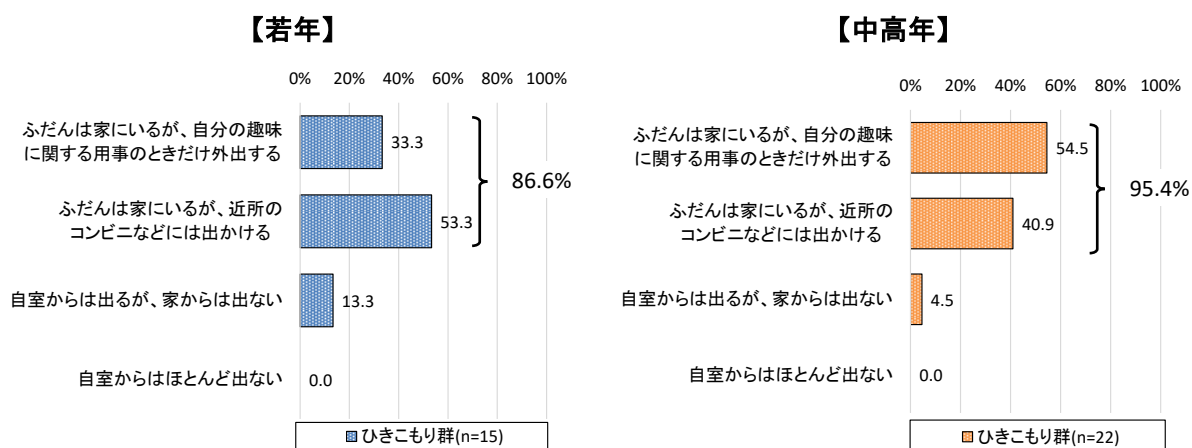


○ ひきこもり群においても外出の場面があるが、非同居人との対面でのコミュニケーション頻度は低い

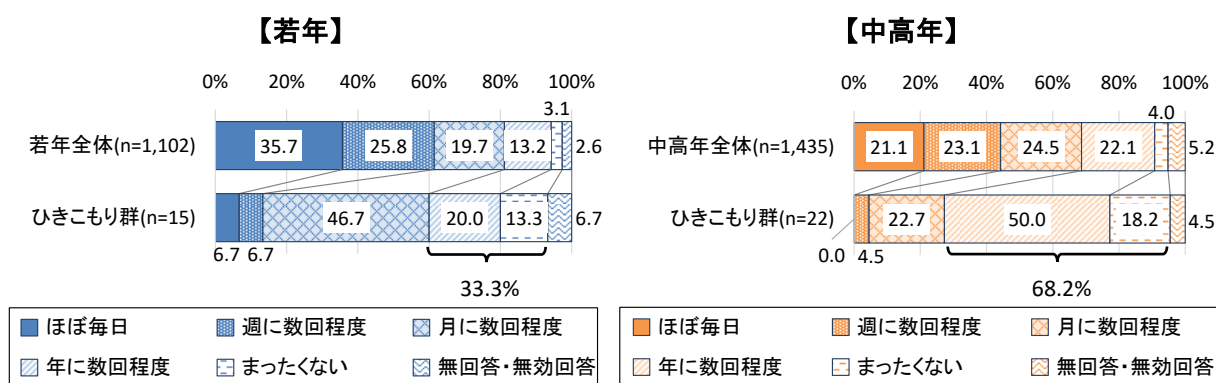
若年のひきこもり群の約9割、中高年のひきこもり群の9割以上が、「ふだんは家にいるが、自分の趣味に関する用事するときだけ外出する」または「ふだんは家にいるが、近所のコンビニなどには出かける」と回答しており、「自室からは出るが、家からは出ない」または「自室からはほとんど出ない」と回答した者は少数であった。このことから、ひきこもり群においても外出の場面があることがわかる。

一方で、ひきこもり群では、非同居人と直接会って話す頻度を「年に数回以下」と回答した者が、若年で約3割、中高年で約7割おり、特に中高年のひきこもり群で、非同居人との対面でのコミュニケーション頻度が低いことがわかる。

図表 7 外出頻度



図表 8 非同居人と直接会って話す頻度

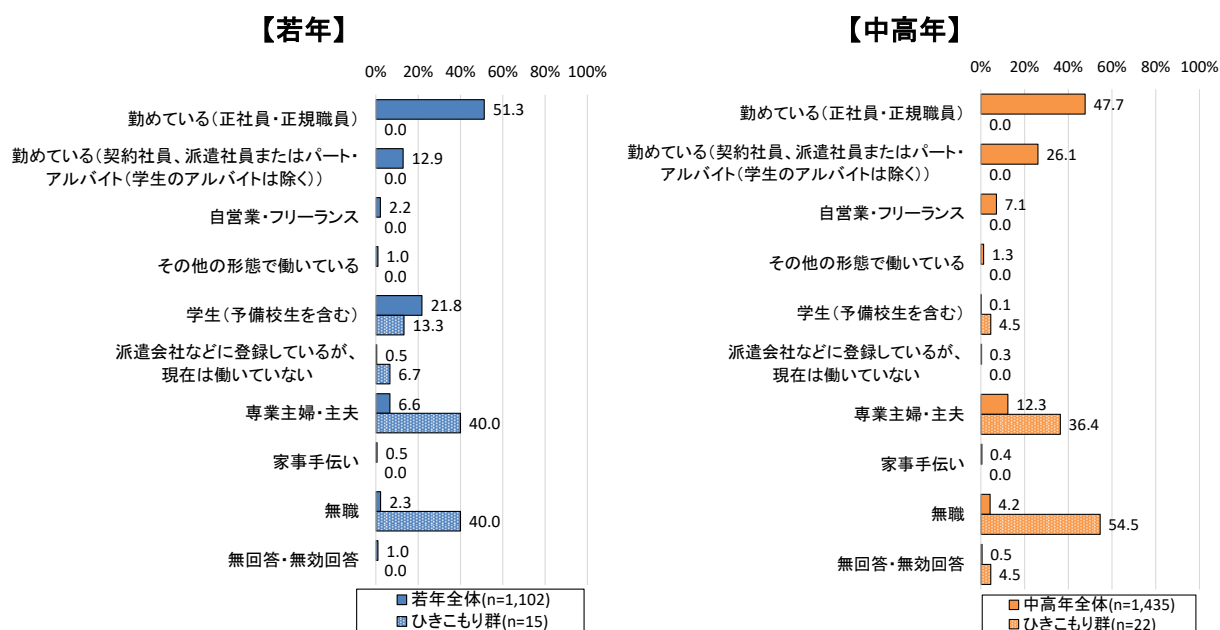


○ ひきこもり群において、就職を希望している者の割合に対し、就職活動をしている者の割合が低い

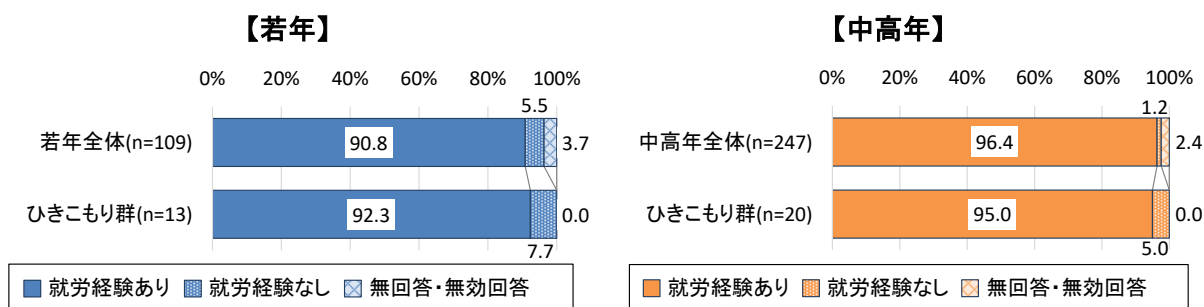
現在の就労・就学等の状況について、ひきこもり群の若年、中高年ともに約4割が「専業主婦・主夫」と回答し、若年の約4割、中高年の約5割が「無職」と回答した。また、ひきこもり群の約9割が、過去には何らかの形態での就労経験があった。

若年のひきこもり群の約5割、中高年のひきこもり群の約3割が就職を希望しているが、実際に就職活動をしているのは若年では約1割、中高年では約2割にとどまっている。就職活動をしていない理由としては、若年では「妊娠・出産・育児のため」が最も多い。また、若年、中高年に共通して「からだやこころの不調のため」、「人間関係に不安がある」、「意欲がわからない」が多かった。このような理由を鑑みると、一人ひとりの状況に対応したきめ細やかな支援が必要だと考えられる。

図表 9 現在の就労・就学等の状況

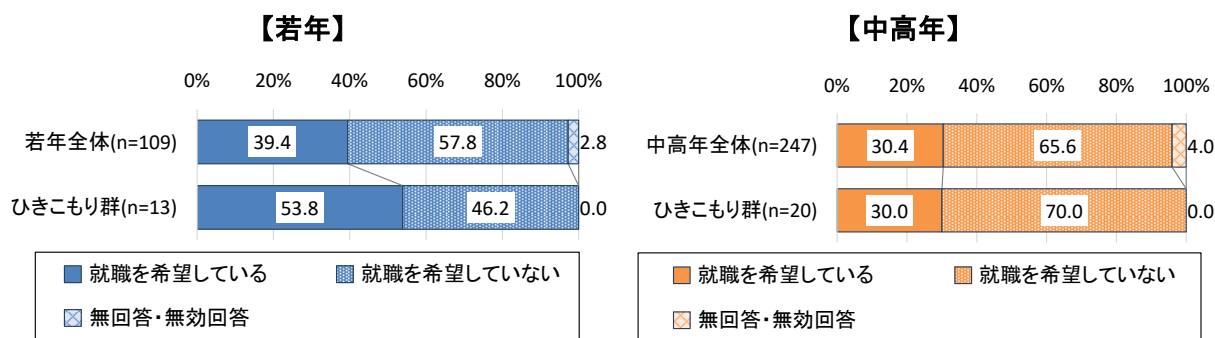


図表 10 過去の就労状況

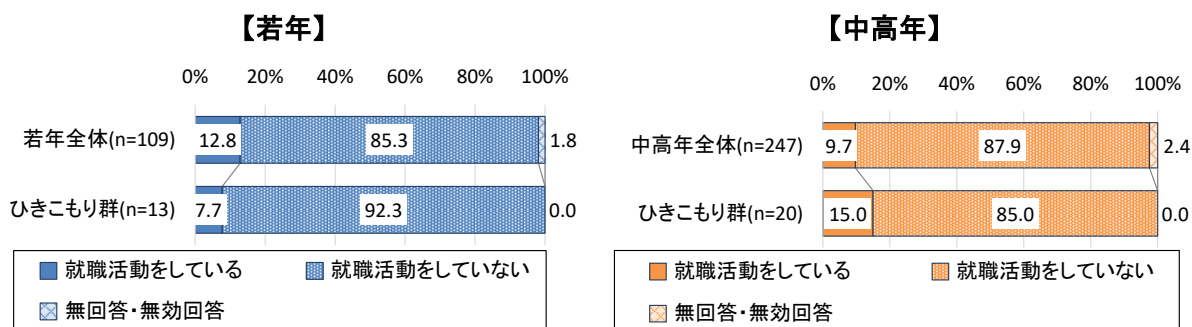


※概要版では、選択肢を統合するなど、グラフを一部編集している。

図表 1 1 就職希望の有無

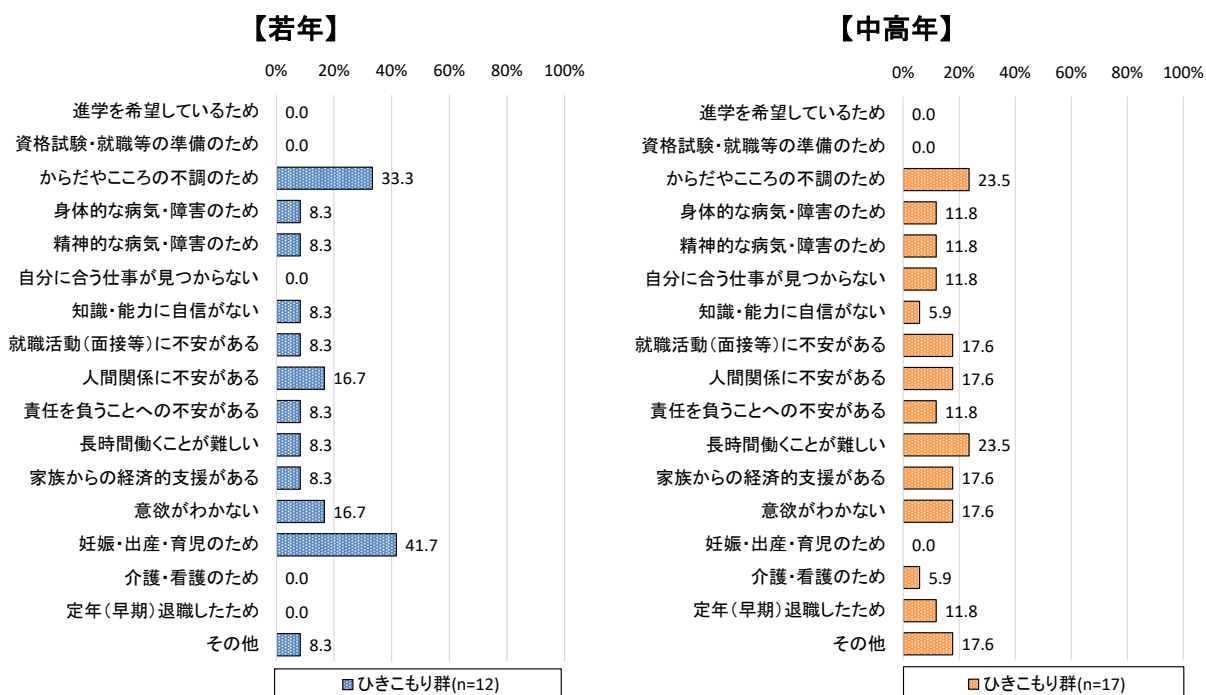


図表 1 2 就職活動の状況



※就職活動の状況については、就職希望の有無にかかわらず、現在就労しておらず、学生でない者すべてに尋ねている。

図表 1 3 就職活動をしていない理由 (複数回答)



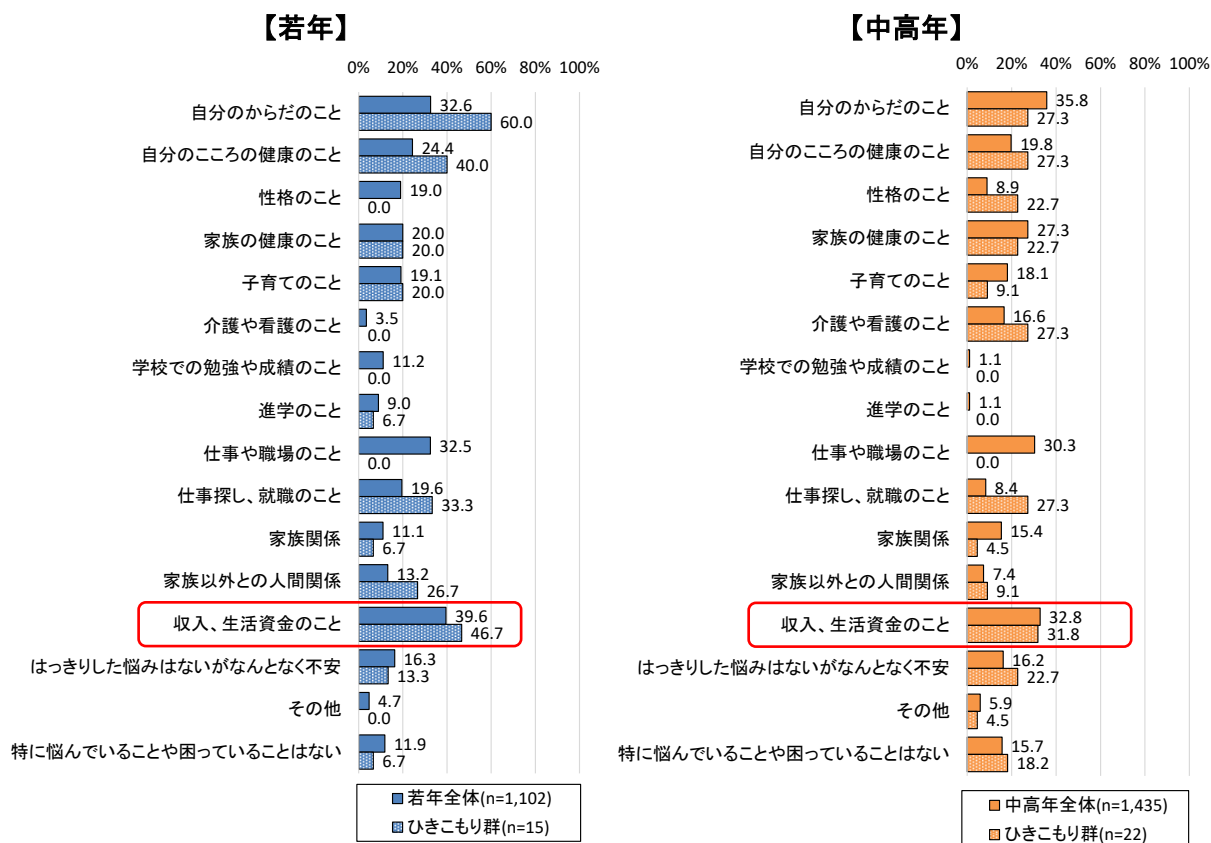
○ 若年のひきこもり群の約5割、中高年のひきこもり群の約3割が、悩みごと・困りごととして「収入・生活資金のこと」を挙げている

若年の回答者全体の約4割、中高年の回答者全体の約3割が、現在の悩みごと・困りごととして「収入・生活資金のこと」を挙げている。ひきこもり群においても、「収入・生活資金のこと」と回答した者が多く、若年で約5割、中高年で約3割であった。

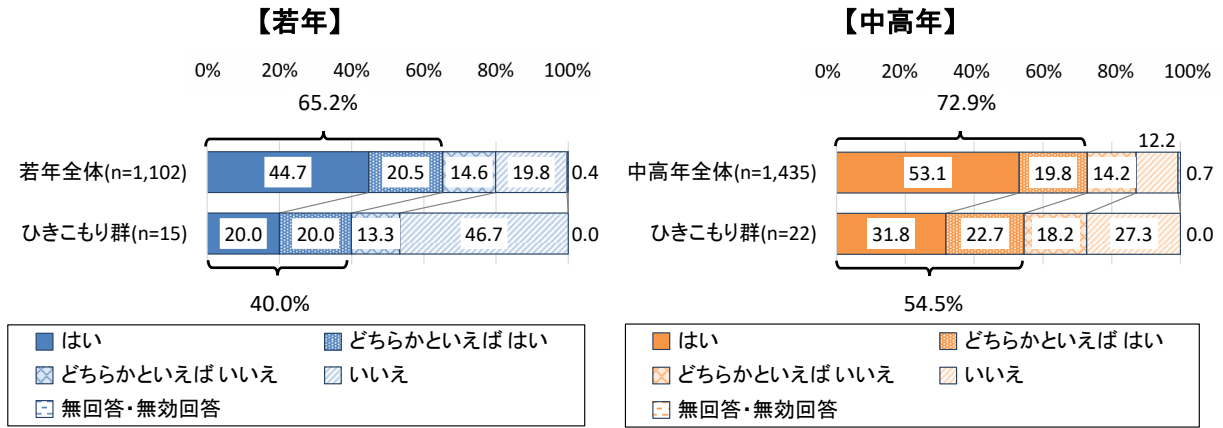
また、身の回りにかかる費用を自分で負担していると回答した者は、回答者全体では若年、中高年ともに約7割であったが、ひきこもり群では、若年で約4割、中高年で約5割にとどまった。

ひきこもり群では主たる生計者が自身でないと回答した者が多いため、現時点では生計維持に支障がないと考えることもできるが、今後の経済的な不安の解消においては、何らかの公的なサポートが必要になる可能性もある。経済的な不安のある者が、支援制度を知り、必要な時に選択できることが重要である。

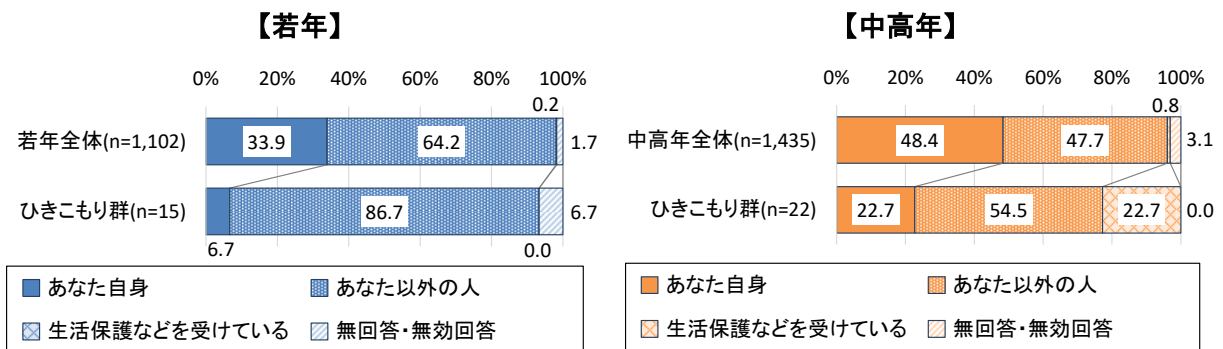
図表 14 悩んでいることや困っていること（複数回答）



図表 15 身の回りにかかる費用を自分で負担しているか



図表 16 主生計者



※概要版では、選択肢を統合するなど、グラフを一部編集している。

○ ひきこもり群では家族以外の人との関わり方への満足度が低く、また、コミュニケーション頻度が低い

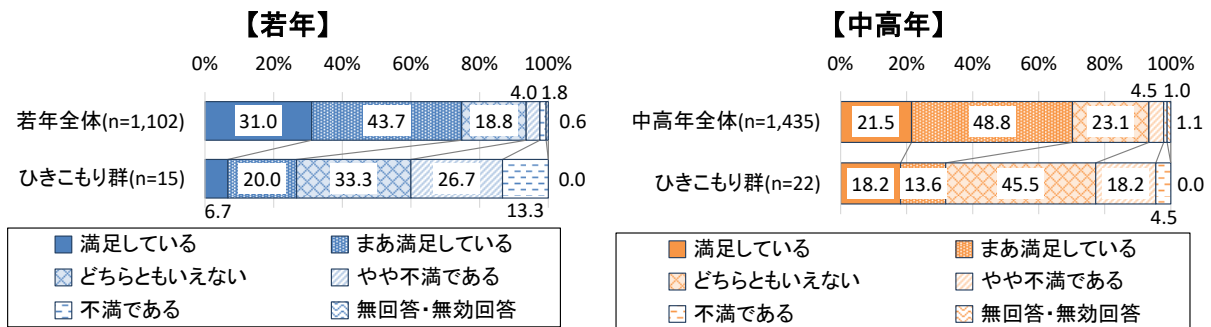
ひきこもり群では、約9割が、家族との関わり方について満足している。一方で、家族以外の人との関わり方への満足度は、回答者全体と比べ低い傾向にあった。

また、ひきこもり群では、その6割以上が、最近6か月間で家族以外の人と「ほとんど会話しなかった」または「まったく会話しなかった」と回答しており、非同居人と直接会って話す頻度やSNS等でのコミュニケーション頻度も回答者全体と比べて低い傾向にあった。

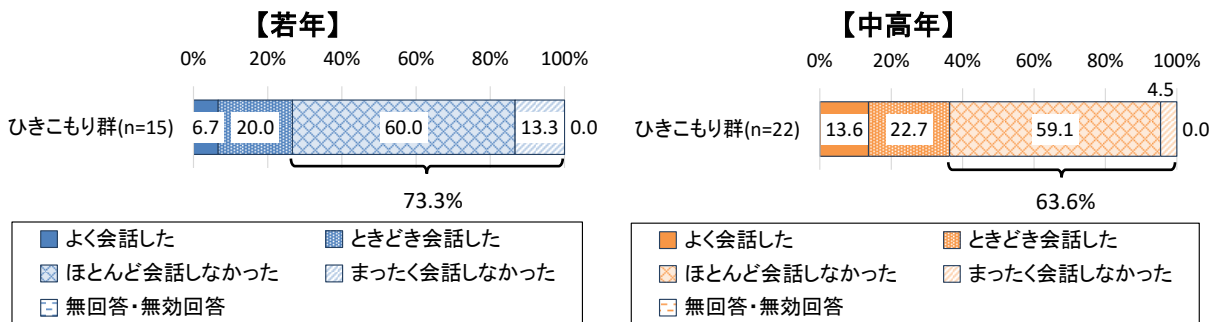
コミュニケーション頻度が低いこと自体が、家族以外の人との関わり方への満足度が低い理由であった場合は、コミュニケーションの機会を増やす手段として、公的機関や民間団体が実施する居場所事業等が有効な可能性もある。

一方で、家族以外の人との関わり方への満足度が低くなるきっかけがあり、それが原因でコミュニケーションを避けている場合には、個々の状況に応じた心理面等のサポートが必要だと考えられる。

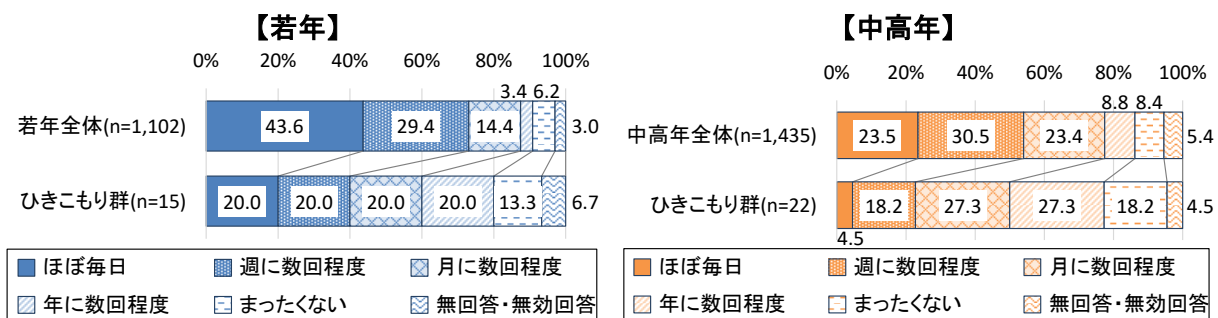
図表 17 家族以外の人とのかかわり方に関する満足度



図表 18 最近6か月間での家族以外の人との会話の状況



図表 19 非同居人とSNS等でコミュニケーションをとる頻度



○ 若年のひきこもり群の約9割、中高年のひきこもり群の約6割が、公的機関に「相談したいと思わない」と回答している

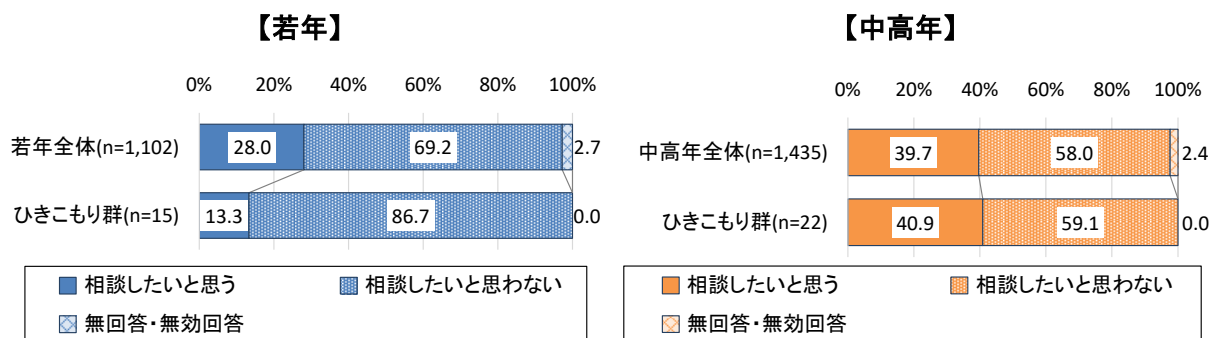
公的機関に「相談したいと思わない」者は若年の回答者全体で約7割、中高年の回答者全体で約6割おり、ひきこもり群では、若年で約9割、中高年で約6割であった。

相談したいと思わない理由は、若年のひきこもり群では、「公的な機関を利用しなくても解決できると思う」が約3割と最も多い。また、「相手にうまく話せないと思う」、「公的な機関が何をしているかわからない」、「相談しても解決できないと思う」がそれぞれ約2割であった。

中高年のひきこもり群では、「相手にうまく話せないと思う」が約4割と最も多い。また、「相談しても解決できないと思う」が約3割、「自分(または家族)のことを知られたくない」、「何をきかれるか、言われるか不安に思う」、「相談したことを人に知られたくない」がそれぞれ約2割であった。

この結果から、公的な機関での支援内容の認知度が低いこと、また、特に中高年のひきこもり群で、公的な相談機関の利用に心理的なハードルがあることが示唆された。支援の内容や有用性に関する情報発信を積極的に行うこと、また、匿名性の担保、プライバシーに配慮した相談環境を設けることが重要である。

図表 20 公的な相談機関・専門機関の利用意向

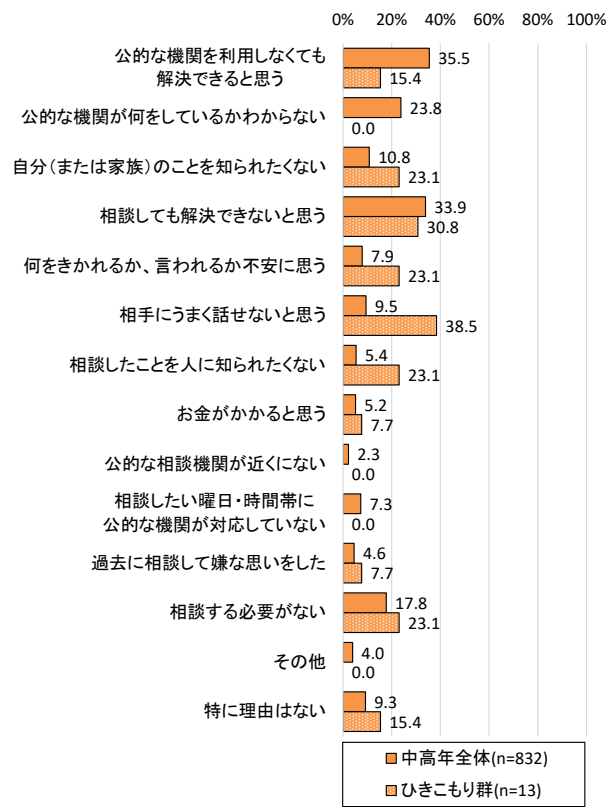
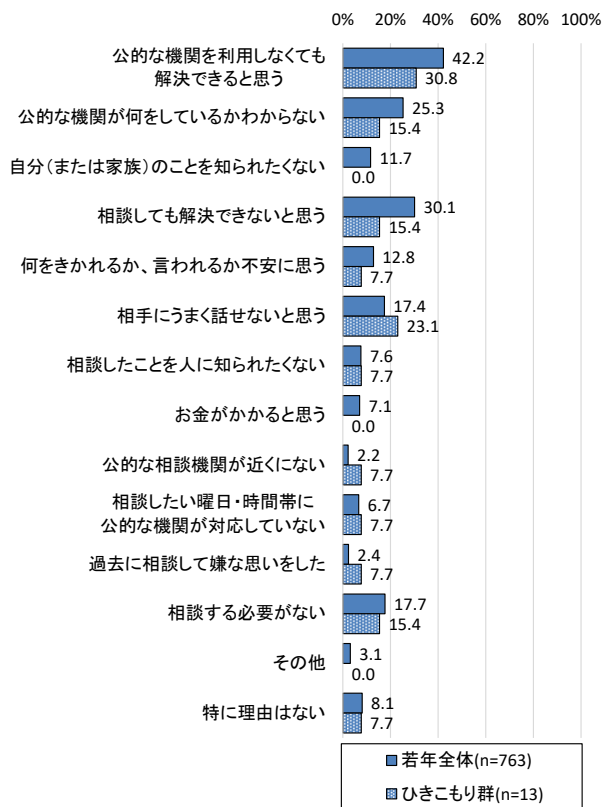




図表 2 1 公的な相談機関・専門機関に相談したいと思わない理由 (複数回答)

【若年】

【中高年】





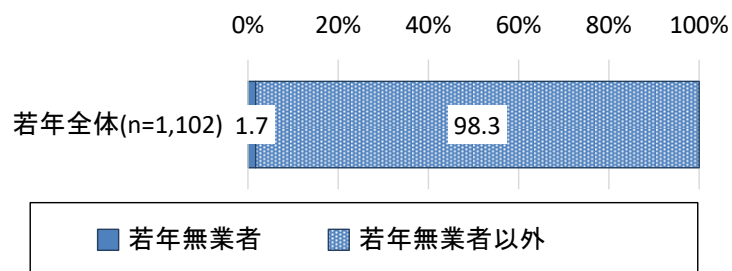
## (2) 若年無業者の状況について

- 市内の若年無業者の推計人数は、約 17,000 人

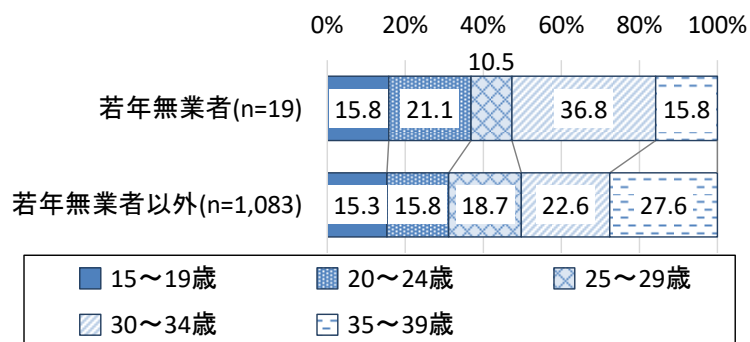
本調査における若年無業者の出現率は 1.72% (1,102 件中 19 件) である。令和 4 年 1 月 1 日現在における本市の 15～39 歳における推計人口を乗じた若年無業者の推計人数は、約 17,000 人である。

若年無業者の年齢は、30～34 歳が最も多く、親と同居している者が多い。

図表 2 2 若年無業者の分布



図表 2 3 年齢



## ○ 若年無業者の約4割が就職を希望している

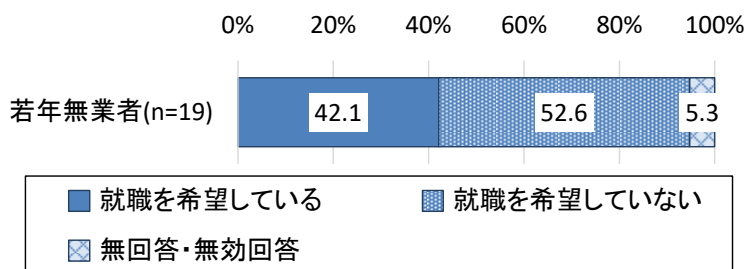
若年無業者の約4割が就職を希望しており、若年無業者の約5割が、「仕事探し、就職のこと」で悩んでいる。若年無業者の過去の就労状況は、非正規労働者としての経験がある者が多い。また就職活動をしていない理由として、「身体的な病気・障害のため」、「からだやこころの不調のため」、「長時間働くことが難しい」を挙げる者が多い。

経済的な状況としては、若年無業者の世帯の約7割で親が主たる生計者であり、また若年無業者の約5割が「収入、生活資金のこと」について悩んでいる。

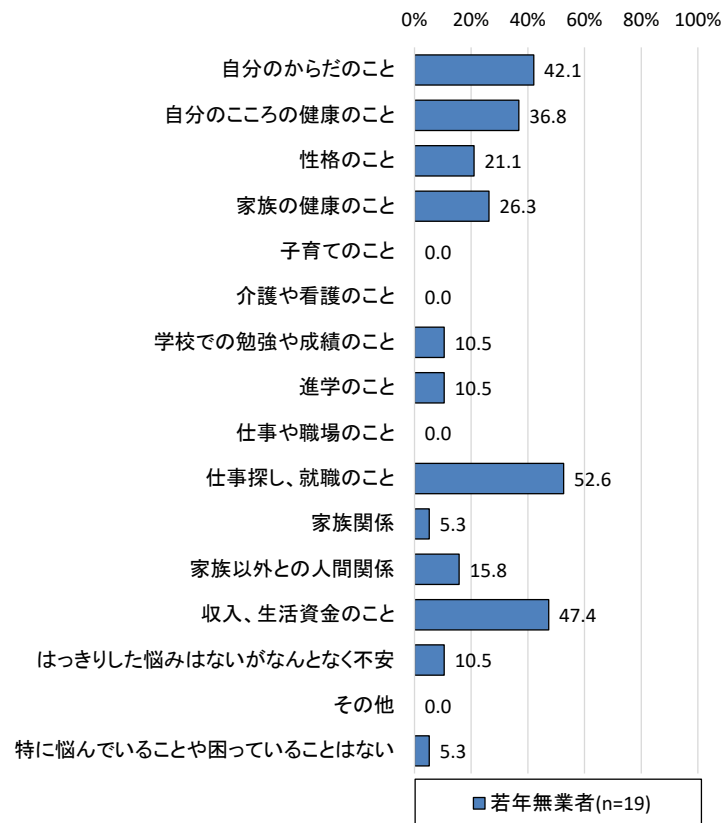
一方で、若年無業者の約7割が公的機関に「相談したことがない」と回答し、特に就労支援を行う「ハローワーク・ジョブカフェなどの就労支援機関」に相談したことがある者は1割以下、「若者サポートステーション」に相談したことがある者はいなかった。事業の認知の観点でも、若年無業者で「若者サポートステーション」を知っている者は1割以下であった。

若年無業者の中には、就職を希望しているにも関わらず、心身の健康状態や長時間働くことが難しいなどの理由で、就職活動に踏み切れていない者が一定数存在し、かつ支援につながっていないことが明らかとなった。このような若年無業者を、適切に就労支援機関等につなげていく必要がある。

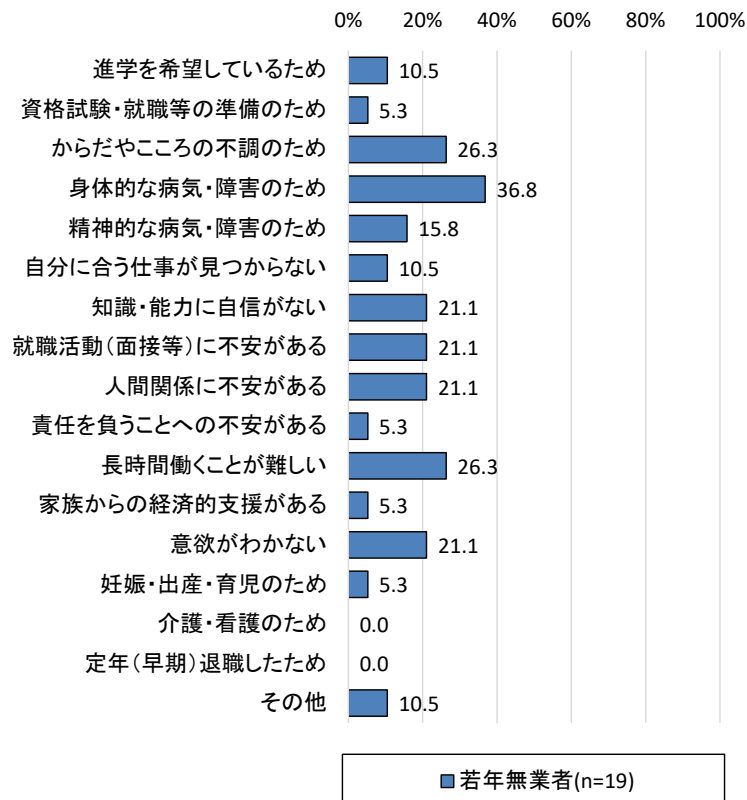
図表 24 就職希望の有無



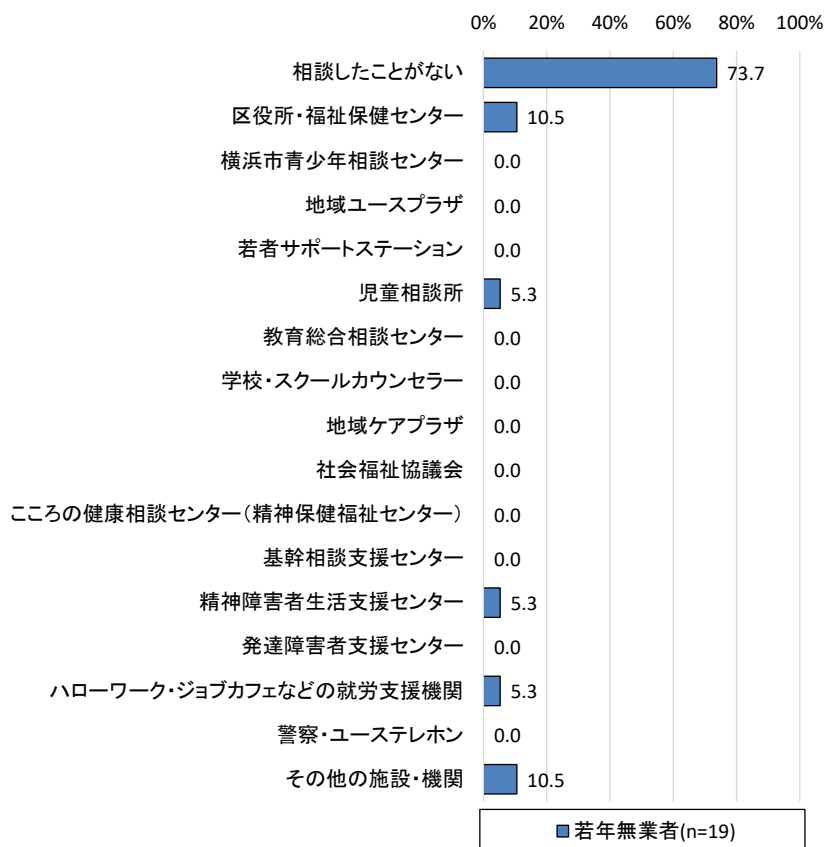
図表 25 悩んでいることや困っていること（複数回答）



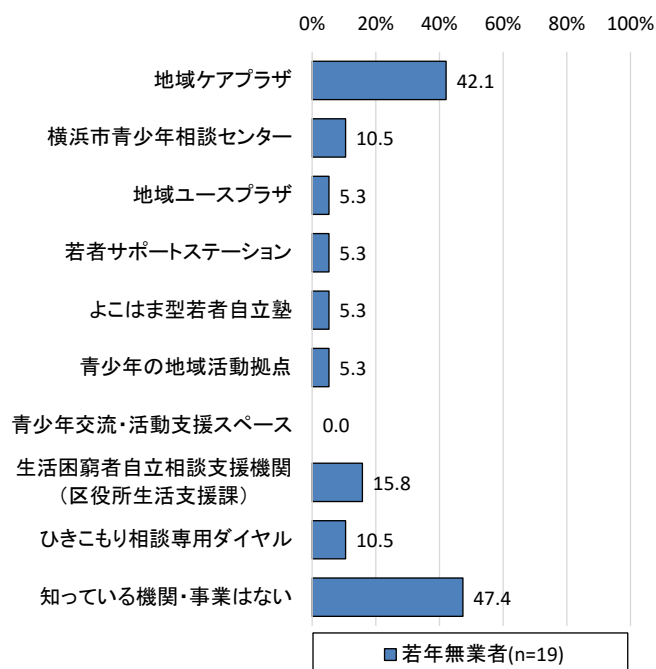
図表 26 就職活動をしていない理由（複数回答）



図表 27 公的な相談機関・専門機関への相談状況（複数回答）



図表 28 横浜市の公的機関・事業の認知度（複数回答）



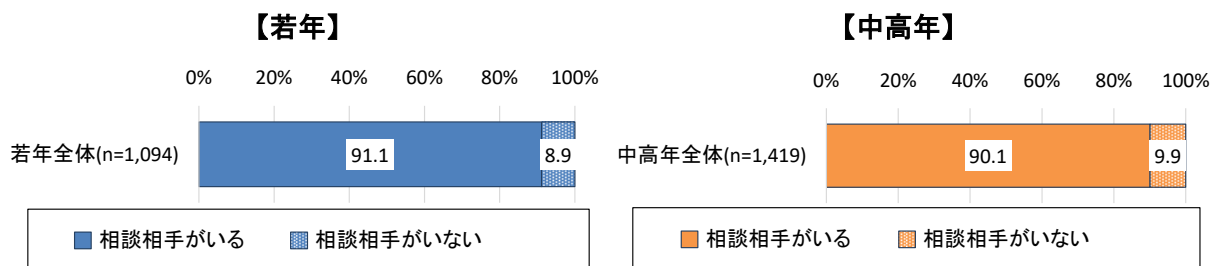
### (3) 相談相手がない者への支援について

- 若年で相談相手がない人では、公的機関に相談したいと思わない理由として、約5割が「相談しても解決できないと思う」、約3割が「相手にうまく話せないと思う」と回答

悩みごとや困りごとを相談する相手がない者は、若年、中高年ともに約1割いる。相談相手がない者のうち、「どこにも居場所がない」と感じる者は若年で約4割、中高年で約3割いた。また、相談相手がいる者と比較して、「自分のこころの健康のこと」や、「家族関係」について悩んでいる者が多い。

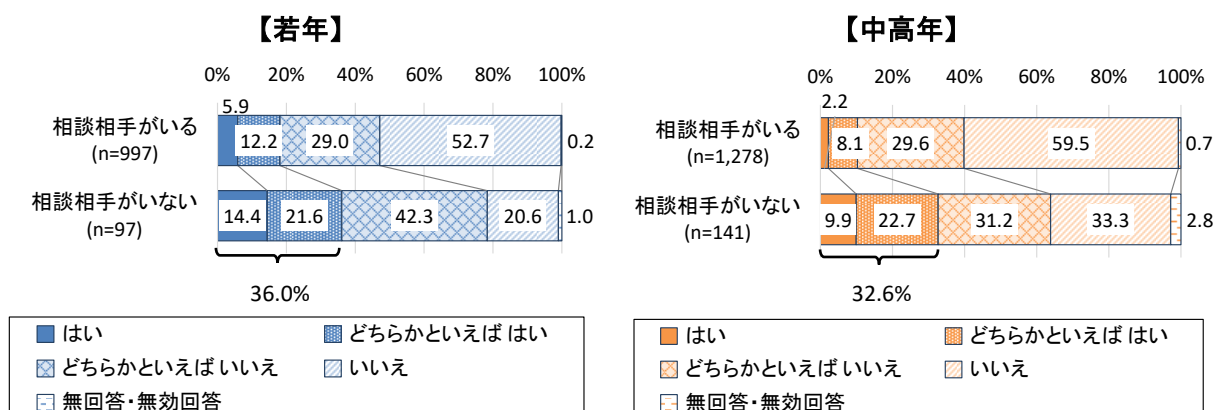
相談相手がない者では、公的機関への相談意向が低い。その理由として、特に若年では、「相談しても解決できないと思う」と回答する者が約5割、「相手にうまく話せないと思う」と回答する者は約3割となっていた。若年者に対する相談支援においては、相談の実例をわかりやすく伝えたり、対面や電話以外での相談機会を提供したりするなど、相談のハードルを下げるための施策の検討が必要であろう。

図表 29 相談相手の有無

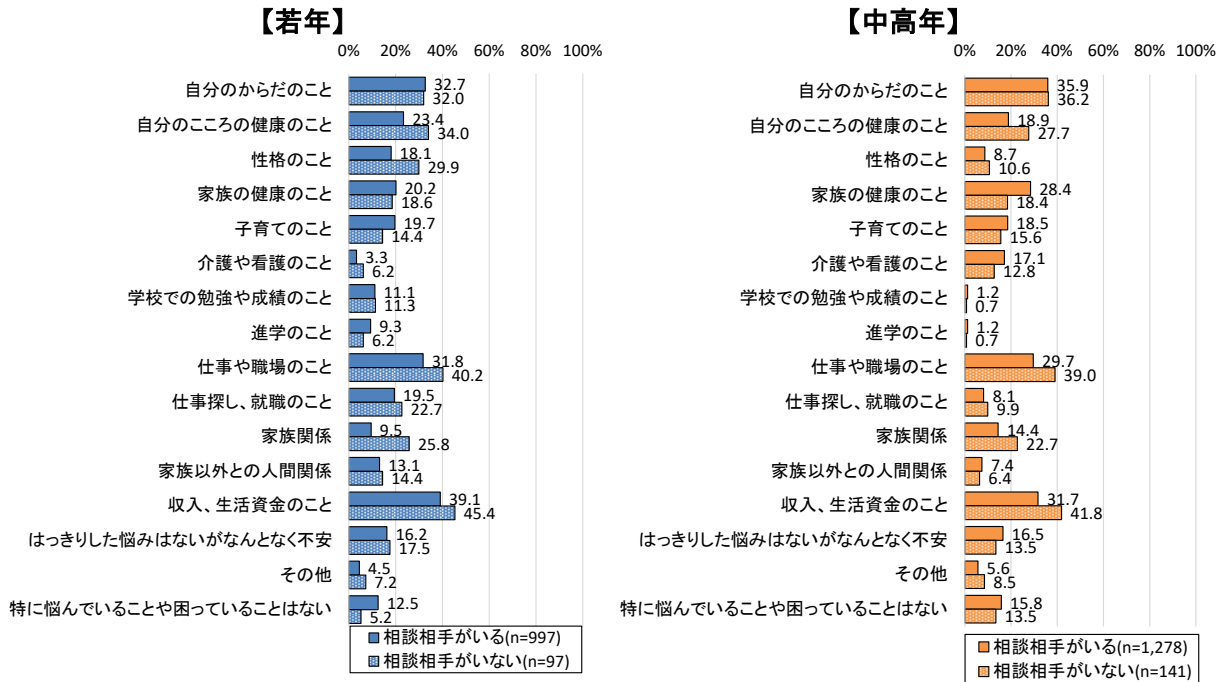


※相談相手の有無は、「Q19 あなたは悩みごとや困りごとがあったとき、誰に相談しますか。」の回答状況を基に判断している。

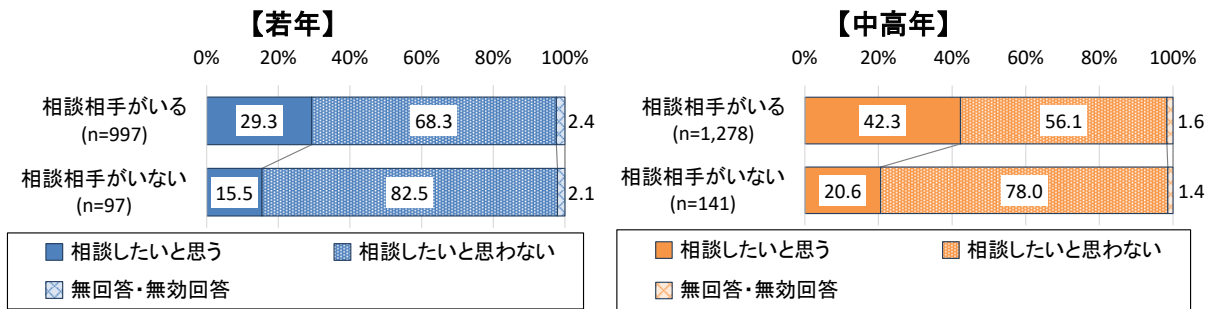
図表 30 どこにも居場所がないと感じることがあるか



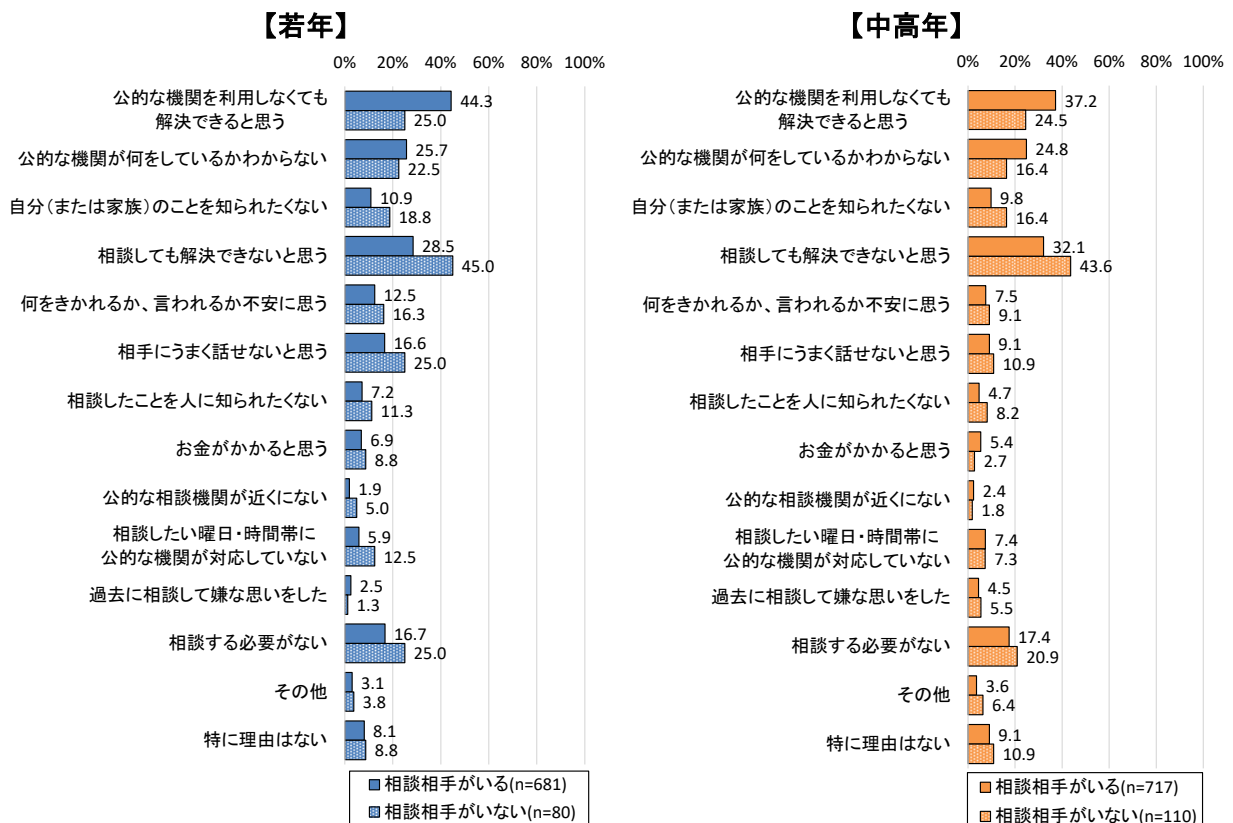
図表 3 1 悩んでいることや困っていること (複数回答)



図表 3 2 公的な相談機関・専門機関の利用意向



図表 3 3 公的な相談機関・専門機関に相談したいと思わない理由 (複数回答)

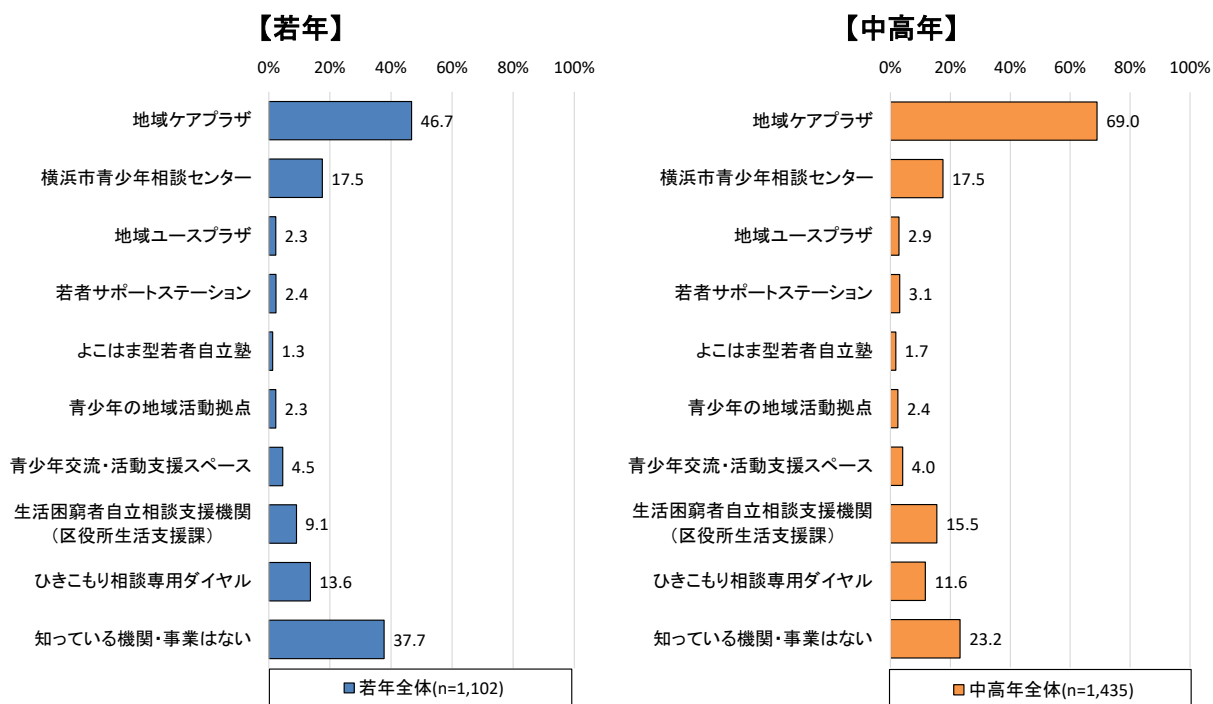


## (4) 支援の普及・啓発について

### ○ 公的機関や事業の認知度について

9つの機関や事業について認知状況を尋ねた設問において、若年の回答者全体の約4割、中高年の回答者全体の約2割が、「知っている機関・事業はない」と回答した。公的機関や事業について、市民全体に向けた継続的な広報周知が必要であると考えられる。

図表 3 4 横浜市の公的機関・事業の認知度（複数回答）

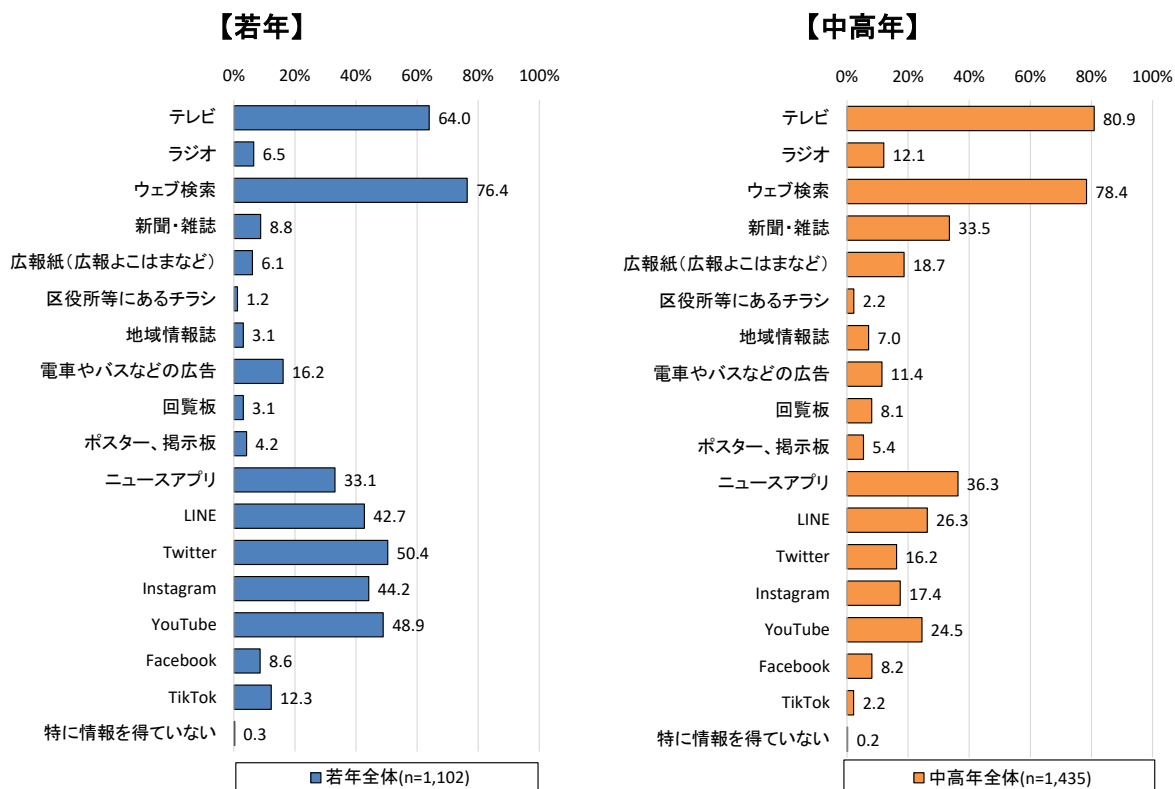


○ 支援に関する情報発信について

一般的な情報の入手先として「テレビ」や「ウェブ検索」の割合が高い。年代別にみると、若年では「Twitter」や「YouTube」、中高年では「ニュースアプリ」や「新聞・雑誌」から情報を得ている者が比較的多い。

市が行っている事業等の広報・周知の方法については、本調査結果を踏まえた検討を行うことが必要である。

図表 35 情報の入手先（複数回答）





発行：横浜市こども青少年局青少年育成課  
横浜市中区本町6丁目50番地10  
電話：045-671-2324 FAX：045-663-1926  
横浜市健康福祉局ひきこもり支援課  
横浜市保土ヶ谷区川辺町5番地10  
電話：045-752-8463 FAX：045-664-0403  
発行年：令和5年1月